

【エクアドル経済：2011年11月】

1. 国内経済

(1) 2012年政府予算案

2日、財務省は国会に2012年政府予算案を提出した。

(a) 歳入 ※括弧内数値は2011年予算案

(i) 総額	: 159億1,890万ドル (144億8,000万ドル)
(ii) 内: 経常歳入	: 103億6,200万ドル (94億2,600万ドル)
(iii) 内: 非経常歳入	: 39億1,500万ドル (35億0,700万ドル)

(b) 歳出 ※括弧内数値は2011年予算案

(i) 総額	: 201億5,250万ドル (182億1,500万ドル)
(ii) 内: 経常支出	: 122億1,200万ドル (108億6,500万ドル)
- 人件費	: 75億4,600万ドル (65億5,400万ドル)
(iii) 内: 非経常支出	: 79億4,000万ドル (73億5,000万ドル)

(c) 財政収支 ※括弧内数値は2011年予算案

(i) 財政収支	: ▲42億3,360万ドル (▲53億6,900万ドル)
----------	-------------------------------

(2) 環境保護・国家歳入調整法

10月24日、コリア大統領は新税制(対外送金税・自動車税など)を定める環境保護・国家歳入調整法案を緊急経済案件として国会に提出した。

(当館注: 緊急経済案件は国会審議期間を30日とし、期間内に国会が議決しなければ政府案が自動的に成立し発効となる。)

11月17日、グティエレス(Gilmar Gutierrez)野党議員(PSP)は環境保護・国家歳入調整法案の廃案決議案を本会議に提出した。国会は賛成53票・反対46票・白2票を以て右決議案を可決した。法案の否決には議員総数の過半数63票が必要となる一方、決議の採択には有効票の過半数で足りるので、野党側は決議案を提出し採択へと持ち込んだ。しかし同日夜、コリア大統領は、「決議による廃案は正当な国会手続きとは言えず、廃案にすることは出来ない。期限の24日には、法案は自動的に成立し省令(ministerio de la ley)として官報に掲載され発効する」と述べた。

同月24日、官報第583号により同法は発効となった。

(3) ジェット燃料への補助金カット

26日、コリア大統領は土曜日恒例のラジオTV番組に於いて、「2012年1月1日より航空機ジェット燃料への補助金をカットする。右補助金への政府支出は年間9200万ドルに及ぶ。貧困者がどれだけ飛行機で移動しているだろうか。右補助金は貧困者ではなく、富裕者が裨益している。キト＝グアヤキル間の航空券は現在160ドルだが200ドルぐらいになろう。安く航空券を入手できるのと、子供のために60校舎を新設するのとではどちらが重要であろうか。また、政府の管轄下にある地方都市(ラタクンガ、テナ、エスメラルダなど)の空港においては開発の必要性もあり、ジェット燃料への補助金をこれまで通り維持するが、利用者が多く収益性が高いキト・クエンカ・グアヤキルの空港はカットする。」と述べた。

2. 対外経済

(1) アンデス共同体(CAN): 特別首脳会合

8日、アンデス共同体(CAN)特別首脳会合がボゴタに於いて実施され、エクアドル、コロンビア、ペルー、ボリビアの各国首脳が出席した。会合後の記者会見で、コリア大統領はアンデス共同体(CAN)の加盟国であり続ける旨確約した上で、同会合を「最も実りあるもの(la mas fructifera)」

と評し、サントス・コロンビア大統領と意思を共有する事ができたと述べた。

(2)メルコスール(Mercosur)： 加盟検討

16日、メルコスール代表団のエクアドル訪問を終え、エクアドルはメルコスール加盟への提案につき分析を開始する予定。現在、メルコスールはアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ベネズエラ、ウルグアイが正式に加盟しており、エクアドルは準加盟国である。パティーニョ外務大臣は、メルコスール加盟への可能性について否定せず、「現在は調査分析の段階にある。メルコスールは南米諸国統合への自信を有している」と述べた。

(3)米州開発銀行(IDB)： 新規融資

3日、米州開発銀行(IDB)は総額4千万ドルの新規融資を承認した。右融資はエクアドルの電力普及改善を目的とした「エクアドル都市周縁部・地方部電力普及プログラム」に充てられる。都市周縁部・地方部の計3万世帯には電気が繋げられ、計21万世帯には電力サービスの改善が図られる。今般プログラムは2013年に終わる予定である。3.2009年現在、全国電力普及率は92.6%(都市部:92.6%・地方部84.7%)。2010年の国勢調査によれば、未だ100万人の国民は電力サービスを受けられていない状況にある。

(4)対日関係： 日産電気自動車リーフ

10日、エクアドルで量販予定の最初の電気自動車が披露された。ラミレス(Kennet Ramirez)日産ラ米地域部長は「日産リーフは消費者のために量産された最初の電気自動車である」旨述べた。日産リーフの平均走行距離は160Km、最高速度は140Km、モーター能力はV6(2200cc)に相当する。シオン工業競争力大臣は、(日産側との)会合は始まった段階であるので、ハイブリッド車と同様に完全に関税無税とするかはまだ何とも言えないと説明した。市場価格や販売時期についても明らかにされていない。

(5)対韓関係： 第一回エクアドル・韓国技術移転フォーラム開催

21～23日、第一回エクアドル・韓国技術移転フォーラムがエクアドル外務省で開催され、韓国企業13社、エクアドル企業50社が参加した。2010年コリア大統領の訪韓後、両国間の主要な協力分野として技術移転と貿易協力協定に対するインセンティブを設けることが定められ、そのプロセスの一環としてエクアドル・ソフトウェア協会(AESOFIT)と韓国情報コミュニケーション技術促進庁(KAIT)が協力協定に署名した。

(6)ヤスニITTプロジェクト： 露社団法人の拠出表明

3日、モスクワ(露)のプレジデント・ホテルにて、ヤスニプロジェクトを支援すべく「生命のためのヤスニITTイニシアティブ慈善パーティー」が実施され、多くの政府関係者、政治家、企業家、外交団、アーティストなどが参加した。右イベントでは世界的な環境保全運動団体である社団法人Terra Viva(露)及び国際NGO・Filantropicasがチャベス(Patricio Chavez Zavala)在露エクアドル大使にヤスニITTへの支援として総額10万ドルの象徴的小切手を渡した。